

受付日	受付者	入力担当	入力確認

令和 年 月 日

大 泉 町 長 様

住 所

連 絡 先  
氏名 (名称)  
業 種 名  
代表者氏名

㊦

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産  
に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第 63 条 (※) に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。

※令和 2 年 12 月 31 日以前は附則第 61 条

記

1 事業収入割合について

令和 2 年 月 日から同年 月 日 令和 2 年 2 月から 10 月までの連続する 3 月を記載			年 月 日から同年 月 日 左の期間の前年同期を記載		
月期	月期	月期	月期	月期	月期
円	円	円	円	円	円
合計： 円 ……①			合計： 円 ……②		
事業収入割合： % ( ① / ② ) ※小数点以下切り捨て					

- 50%以下 (地方税法附則第 63 条第 1 項第 1 号に該当)  
(=事業収入が前年同期比で 50%以上減少している場合 軽減率：全額)
- 50%超 70%以下 (地方税法附則第 63 条第 1 項第 2 号に該当)  
(=事業収入が前年同期比で 30%以上 50%未満減少している場合 軽減率：1/2)

2 特例対象資産について

申告の有無	資 産	整理番号 (お問い合わせ番号)
	事業用家屋 (別紙のとおり) _____ 件	
	償却資産	

- ※1 申告する資産に○をつけてください
- ※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。  
(この申告書のほか、令和 3 年度の償却資産申告書の提出が必要です。)

氏名（名称）

### 3 誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実と相違ないことを誓約します。

- （１）「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- （２）申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- （３）（申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、）申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
- ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
- ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人
- ※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- （４）（申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、）申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

#### 【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住 所

名 称

代表者役職

代表者氏名

印

認定経営革新等支援機関等担当者名

認定経営革新等支援機関等電話番号

認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス

(別紙) 特例対象資産一覧

氏名 (名称)

No.	家 屋 の 所 在		床面積	うち事業用	備 考 欄
				面 積 割 合	
1	所 在		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	家屋番号			%	
	用 途				
2	所 在		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	家屋番号			%	
	用 途				
3	所 在		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	家屋番号			%	
	用 途				
4	所 在		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	家屋番号			%	
	用 途				
5	所 在		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	家屋番号			%	
	用 途				
6	所 在		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	家屋番号			%	
	用 途				
7	所 在		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	家屋番号			%	
	用 途				
8	所 在		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	家屋番号			%	
	用 途				
9	所 在		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	家屋番号			%	
	用 途				
10	所 在		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	家屋番号			%	
	用 途				

( / )

※ 記載欄が不足している場合はコピーしてご利用ください。

氏名（名称）

申告書提出書類チェック表

書類の種類	確認箇所	確認事項	チェック
特例措置に関する申告書	事業収入割合	事業収入割合による☑漏れはありませんか	<input type="checkbox"/>
	整理番号	整理番号の記載漏れはありませんか	<input type="checkbox"/>
	認定経営革新等支援機関等の確認日、住所・名称等、押印	確認欄の記載漏れ、押印漏れはありませんか	<input type="checkbox"/>
	特例対象資産の所在・家屋番号・用途・面積	令和2年度の納税通知書の記載内容と相違はありませんか	<input type="checkbox"/>
	特例対象資産の件数	特例対象資産一覧の件数と相違はありませんか	<input type="checkbox"/>
	【該当する方のみ】 令和2年中に特例対象資産（家屋）を取得した場合	納税通知書が無い場合、不動産登記簿の写し、見取り図など床面積に関する書類を添付しましたか	<input type="checkbox"/>
【添付書類】 認定経営革新等支援機関等に提出した書類の写し	事業収入の減少を証する書類（売上台帳など）	左記の書類等、認定経営革新等支援機関等に提出した書類の写しは添付しましたか	<input type="checkbox"/>
	特例対象家屋の事業割合を示す書類（青色・白色申告決算書など）		<input type="checkbox"/>
	【該当する方のみ】 不動産賃料を猶予したことにより収入減少となった場合は賃料支払いを猶予したことを証する書面		<input type="checkbox"/>

※ チェック表もあわせてご提出ください

## 注 意 事 項

- 1 特例対象資産一覧については、前年度における納税通知書に記載の単位で記載すること。前年度における納税通知書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記載し、備考欄に建築年月日を記載すること。特例対象資産一覧に記載の無い行は、【以下、余白】と記載、または斜線を引くこと。
- 2 事業専用割合が分かる資料（青色申告決算書等）を添付すること。
- 3 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。
- 4 償却資産については、毎年行われる償却資産の申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなる。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 6 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
- 7 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号を記載すること。
- 8 「氏名（名称）」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
- 9 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
- 10 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
- 11 本特例の申告は令和3年2月1日（月）までに大泉町に対して行うこと。